

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録(速報)

- ◆日時： 平成15年4月24日(木)13:30～
- ◆場所： 高知グリーン会館2階「グリーンホール」
- ◆出席委員： 板橋 靖 (共同作業所ウェーブ所長)、新宮 玲子 (特別養護老人ホームシーサイドホーム桂浜施設長)、瀬戸 節子 (家庭教育ヘルプライン24電話相談員・子育て応援団)、田中 きよむ (高知大学人文学部教授)、玉里 恵美子 (高知女子大学社会福祉学部助教授)、中平 佳宏 (宿毛市社協事務局長)、浜永 鈴美 (日高村社協主監)、平野 麻喜子 (高知県社協地域福祉課長)、松本 光司 (特定非営利活動法人Brain副会長)、和田 善明 (土佐町保健福祉課長)、元吉 喜志男 (高知県健康福祉部保健福祉課長)
- ◆欠席委員： 上田 真弓 (近森リハビリテーション病院ソーシャルワーカー)、高橋 正子 (葉山村民生委員)、堀川 俊一 (高知市健康福祉部健康福祉担当参事)



議事内容 注:正式な議事録となった場合、発言内容が一部変更となる場合があります。

○司会(田中委員)

定刻になりましたので第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会を始めたいと思います。前回、NPO、ボランティアの地域での育成および支援ということで、議論を進めておりましたけれども、少し消化不良の部分もあると思いますので、補足的に皆さんの議論をいただけたらと思います。下のほうに「厚生労働白書」と書いたもの(資料)があります。これは全国的な状況です。前の議論とのかかわりで、「地域でどんな付き合いが望ましいと思いますか」というので、何かにつけ相談したり助け合うというものもありますが、堅苦しくなく話し合える関係を地域での付き合い方として求める意見が多いです。それから下のページでいうと89ページ、高知の場合と全国的な動向で食い違うところがあるかもしれませんが、「現在参加している地域での活動団体、グループ」では、町内会や自治会というのも多いです。それに加えて趣味などの特定の団体、グループ。ところが「将来参加したい団体」では、個別の趣味や娯楽その他の活動団体、福祉・環境・国際ボランティア活動などを担う団体。福祉などの活動についても3倍ぐらい増えております。町内会や自治会、こういう伝統的な組織の比重が相対的に少し下がるということにもなります。

それから93ページを見ますと、ボランティア団体や活動に従事する人が全国的にも年々増えてきているという状況があります。94、95ページ、「ボランティア活動に対する満足度」ということで、一番多いのが多くの人と知り合いになったこと、活動して楽しかったこと、困っている人の役に立てたこと、人間として成長できたこと、時間を有意義に過ごせたことが出てきております。「活動して良かった点」でトップにくるのも新たな友人や仲間ができた、自分自身の生きがいを得ることができた(ということ)です。これはあくまでも全国的な統計ですが、ボランティア活動によって困っている人の役に立てるといこともありますが、いろいろな人と知り合いになった(ことで)その人自身が人間的に充実した関係をつくっていきけるという、ここに満足度が出ています(と思います)。逆に95ページにありますように、「(ボランティア活動の)経験がない理由」は、時間的余裕がない、ボランティア活動に関する情報が得られない、仲間や活動場所がないが挙げられております。これは高知で私がアンケートを取ったときも似たようなものが出てきたこともあります。

96ページ、NPOは前回高知の状況もお知らせしましたが、やはり保健・医療・福祉の活動が最も多くなっています。それから高齢者自身が地域に参加する意向というのも非常に大きな割合になってきているという状況があります。98ページ、99ページをご覧いただくと、高齢者の場合はやはり老人クラブ、町内会、自治会への参加がみられます。若い世代との交流については、現在でもある程度行われているのですが、今後できる限りそういった若い世代との交流を求める傾向も示されております。これは全国的な状況で今日のボランティア、NPOの育成支援に少しでも参考になればと蛇足ながら最初に付け加えさせていただきます(と思います)。

前回の議論を振り返ってみますと、家庭や学校での教育の大切さ、子どもなどがいろいろな活動や体験をする機会を多く持つことによって、自然なかたちでボランティア意識が生まれるようにすることの大切さという議論もありました。他方で意識的な働きかけも必要ではないかというご意見もありました。あるいはボランティア、NPOの形成を考えていく場合、地域性ということもあるのではないかというご意見もありました。そこで皆さんのほうで前回の議論に加えてさらにご意見をいただけたらと思います。玉里委員は高知のボランティアの調査をされたということを伺っております。特に高知県における課題と方向性ということですので、高知の独自の課題、あるいは高知の独特の風土や県民意識も踏まえながら、職場(やボランティア活動)の経験を通じて日ごろ感じ、考えていること、NPOやボランティアを地域で育成および支援していくために重要な点について、ご意見をいただけたらと思います。どうでしょうか。

○玉里委員

先日、ある市町村社協の方とお話ししていました。その市町村に住民のNPOをつくりたいグループができているんだけれどもどうしようかという話です。グループがNPOにしたいわけだからバックアップしていったらいいと思いますが、「グループメンバーが非常にご高齢ということもあって、事務的な手続きとか組織化していくところで非常に不安もある。社協としても初めてのケースなのでどういうふうにサポートしていったらいいかわからなくて、県社協にもお問い合わせもしてアドバイスももらったから、1件目なので一緒にゆっくりと勉強しながらやっていきたいんだけど、現場のグループは早くNPOになりたい(言う)。そんなのはどうしたらいいだろうか」というお話があって、「グループとして分解

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

したら残念だから、お互いに勉強しながらゆっくりとやっていったらいいのではないですか」と当たり前のアドバイスしかできなかったのです。

前回、NPOについてはまだ言葉として定着がなされていないのではないかという議論もありましたが、一方で1つの動きとして非常に注目されているにもかかわらず、どういうふうにしたらNPOになるのか(分からない)。あるいはグループ活動がまだないのにいきなりNPOというのも無理だろうと思いますが、とにかくNPOにしないといけないんじゃないか。確実にNPOになるためのハウツウ(HOW TO)があるのかも分からないので松本さんに聞きたいのですが、何かその辺がまだちょっと情報として伝わってないんじゃないかなという印象を持ちました。育成というときはその辺が大事なのかなという印象があります。

○司会(田中委員)

NPOに向けてノウハウなどがまだ十分情報が伝わっていない、あるいはそういった機会が少ないのではないかと思います。松本委員は当事者の立場で、平野委員は県社協の立場でそういったことは進められていると思いますが、何かございましたら。

○松本委員

ハウツウはありませんというか、あっても多分結局は法人化を取るか取らないかというのは、団体の領分の話でこちらがどうという部分にはならないと思います。うち(Brain)は勢い任せというか、せざるを得なくなって定款をつくり上げたという感じがありました。高知県のボランティアNPOセンターは県社協の中にあります。新聞とかテレビの最初の報道で、「NPO、NPO」とバツと出たので、NPOは法人格を取っているものという考え方ですが、そうではなくて「法人格を持ったNPO」という言い方をきちっとしていけないんじゃないか(と思います)。何かをやると思ってボランティアがたくさん集まってきて組織化したらNPO(になります)。Nonprofit Organizationの頭文字なので、法人格があるかないかが、NPOであるかないかという問題ではないのです。その辺がどうしても情報を得る所が新聞とテレビしかないの、団体をやっている人、ボランティアの人もちっとこんがらがっていると思います。その辺を整理していきながら、法人格を取ったらどうなるんだということをきちっと分けをしてあげて、「やはり法人格を取って活動したほうがいいね」と自発的に動くようなかたちじゃないといけないのかなと思います。うちは勢い任せと言いましたけど、立場立場、場面場面によって、勢いをつけるために勢い任せでNPOの法人格を申請するというかたちもあるでしょうし、先々を見越してやはりゆっくり考えたほうがいいのかという場合もあるでしょうし、ボンとこうですというハウツウをつくるのはなかなか難しいかなと思います。

○玉里委員

意見するまでもなく皆様もお分かりだと思いますが、だからそういうハウツウもない、それぞれなんだよということも多分まだ分からない(方が多いのではないかと思います)。今言われたようにNPOだったら法人を取らないといけない、定款をつくらないといけない、会計をする人もいってよけいにしんどくなるような場面もある。別に法人格のないNPOでもいいし、今のボランティアのままでもいい。自分たちが本当に心地よいグループ、活動がまず初めにあっていいのですが、今は何となく情報に押され気味かつ正しい情報がよく分からないと現場では感じていると思います。

○司会(田中委員)

情報が氾濫する中で必ずしも正しい情報が伝わっていないし、松本委員がおっしゃったように法人格を持たないボランティア団体も当然広い意味のNPO、市民活動団体としては同じようにくれるわけですが、法人格を持つ場合と持たない場合はどう違うのか。あるいは持つとすればどういったノウハウや責任ということが必要になってくるのか。そういったことも含めて正しい学習の機会も必要なのかもしれないね。例えば地域によってはNPOあるいはNPO法人ということでなくても、こういうボランティアな活動が行われている、あるいは根付いているという場合もあるのではないかと思います。ほかにどうでしょうか。

○板橋委員

参考になるかどうか分かりませんが、個人的な経験の中から発表させていただきたいと思います。私は市の社協の中にあるボランティア連絡会に加盟して会長をやっております。(そこでは)10年くらい毎年高校生を対象にしたボランティア研修会をやっているのですが10校くらいにチラシ案内を出して1回(の参加者は)60人くらいです。去年の6月は20校くらいに案内を出して、145人の高校生が体験スクールに参加されました。そのアンケートの中で出ていたのは、今後もボランティアをやりたいというのが90%。さっきのデータにもありましたが、(どんな)ボランティアに関心があるのかは、福祉、子ども、環境、いろんなことをやりたいということです。(アンケート結果で)気になったのが、情報はどこで知ったかということですが、うちは学校に直接出しますので学校から「ボランティア研修会がありますよ」という案内が来ますので、95%くらいは学校から知った(ということです)。若い人のボランティアの情報が、学校、新聞、テレビとあると思いますが、やはり身近な所から情報を得ているということが分かりました。今後若い学生には育成という面では、学校をどういうふうを活用していくか(が大切だと思います)。社協の委託団体みたいなものですから、教育委員会とどうやってつながっていくかということもこれから必要になってくるだろうと(思います)。どうしても学校直に(案内が)行くといろいろな行事があって受け入れが難しいというのがあるのですが、そういった教育委員会などの回りの団体とどういうふうネットワークをつくっていくか(が大切だと思います)。それからNPOの情報をどういうふう(に)子ど

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

もたち)提供するか、その情報のやり方をこれから考えていかなくてはいけないのではないかと考えています。

○司会(田中委員)

その場合は学校を通じて(案内を出した)ということで、しかも今後やりたいというのは9割の高校生がいたということですが、実際のボランティアのかかわり方としては、学校としてボランティアをやろうと動くか、その中の生徒が一人一人の自発性に任されているということですね。

○板橋委員

去年の6月にやったときは145人だったんです。去年の秋に国体がありましたよね。学校がソウケンでいろんなボランティア活動をやるか、県民1人1役運動をやっていたといった影響があったのかどうか、実際にデータは取らなかったの(分からないの)ですが、今年2月に同じような内容で同じような学校にチラシを送ったときに270人の応募がありました。これは多分今年度もやっていきますが、今までにない意識です。実際にボランティアをやってみて感動した、それを継続してやりたいというのは、やはり生かしていかなければいけないと思っています。

○司会(田中委員)

前回の議論の和田委員と平野委員のやりとりで、福祉の推進指定校制度は学校ぐるみということになりますね。今の板橋委員のおっしゃったのは個人の自発的な応募というかたちで参加の形態が違うという場合もあるようですが、どうでしょうか。学校でやることになったから参加して、それがきっかけにしてより純粋なかたちのボランティアになるかもしれませんが、言い方は悪いですが、学校がやるから教育の一環としてやらされていると思われることはないですか。

○平野委員

前回の論議の中にあつた福祉教育の指定校という制度がありました。その中で学校の先生が主体となってやるので、どうしても先生がうまく仕掛けていくということが大事になってきますが、なかなか学校の枠を超えて活動することができにくいというのが、私たちも福祉推進校をずっとやってきて感じ部分です。学校と地域を巻き込んでボランティア体験を含めた福祉教育的ができないかということで今年度計画をしているところです。高知県内で2カ所、日高村と南国市を指定して新たな構想をつくろうということで現在準備しているところです。どうしても学校の先生の意識も変えていただきたいということもありまして、先生方の福祉に対する意識を変えながら学校教育の中でどうやってボランティア学習を組み立てていくかということ、指定した社協と共にプログラムをつくっていくという広大な計画をしているところです。具体的にまだ動き出してはませんが、早急に動こうとしています。

○司会(田中委員)

先生のほうでも指定校になったから仕方ないからなんとなくやってるのだというのと、積極的に取り組もうというのと学校によって温度差があると聞いています。それが場合によっては子どもにも影響を与えるということですね。若い人の場合、学校や必ずしも学校組織でやらなくても個別に応募できるようなかたちで情報発信するということでしょうか。そのほかどうでしょうか。

○元吉委員

私は西のほうの保健とか福祉を担当している中で今のお話にちょっと関連したことを、先週ある町で聞いた話の中にございましたので、何か参考になったらと思いまして間接の体験ですが(お話しさせていただきます)。その町の学校の校長先生で非常に熱心な方がおられて、「小学校3年のくらのクラスをある老人の施設と交流させていただけないか」と教育の側からそっちのほう(老人施設)にアクションがあつたようです。その施設の園長さんが子どもさんに限らずにいろんな外の方とのコミュニケーションがうまい方でした。役場の課長と会って話したのですが、「そこ(老人施設)は慰問には来られるけれども、その町の中での交流の輪としての流れは非常に滞っていた施設であつた。義務的に行くことはあるけども……」(ということです)。ところがその学校の生徒さんが来はじめて、ご老人と交流することによってどんどん(高齢者の)表情が変わっていったと言うのです。子どもが自発的に行って、園長さんの隣で「おんちゃん、ここで宿題やるぜ」とか言いながら、靴(かばん)から(教科書)を取り出して勉強し始めたという光景も最後は出てきたようです。そんなことを考えていくと、行政からしていこうというのもひとつですが、教育サイドの校長先生の思想の基にあるもの。子どもたちが核家族化の中でだんだん老人の知恵とか、人生の先輩として見るのが少なくなっている部分を教えてもらおうと。その町そのものが今そういう活動をしているところですが、そんな雰囲気が出てきてうまく情報発信することできるもつとこういう輪が広がらないかなと思つたものですから、ご参考までに(お話しさせていただきました)。

○司会(田中委員)

学校の長、あるいは施設の長の考えがボランティア、世代間交流にどれだけ積極的かどうかによつてもだいぶ違うということ、あるいはそういう交流によつて大きな変化が生まれてくるということです。例えば施設のお話も出ましたけれど新宮委員、そういったボランティアとのかかわりについて何かありますでしょうか。

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

○新宮委員

今の事例で言われたように、本当にダイナミックなことが施設としてできたらいいなと願っています。もしそういう希望があれば当然やりますけど、こちらから発信しようとは思っていますけど、そこまで行っていないのが現状です。ただ先日、福祉専門学校の3年生の人が「ボランティア、アルバイトのどちらでもいいからやりたい」ということでした。よくよくお話を聞いていると、「中学校のときにうちにふれあい1日体験事業で来たときの思いがすごく良かったので福祉の道に進みました」ということでした。そのときはその学校の生徒会の先生が非常に熱心な先生でした。私が交流するときに思うのは、学校長もそうですけど生徒会の先生がキーマンになるというか、そういうところが熱心な学校は生徒会自身も盛り上がっているのでボランティア活動を非常に熱心にされるといえるところがあるのです。たまたまそのときには、うちのお年寄りが先生になって花瓶づくりをしました。そういうふうな体験がうちのお年寄りにとっても非常に自分の知恵を出せて楽しかったということと、来られた中学生もものすごく印象に残ったということでした。私もその話をしたら、「そのときに僕はいました」ということで、それがすごく印象に残って福祉の道に進んで、ぜひ老人ホームに勤めたいと結び付いてきました。前回、小さいときからの教育が大切だという話がここでも出ておりましたが、実際にそういうふうに花咲いてくると非常に強く思っています。

○司会(田中委員)

今の新宮委員のお話でもやはり先生がキーマンになって、その1日ふれあい体験授業が非常に子どもの印象に残っているということで、専門学生になってさらに老人ホームに交流を求めてくる。しかも一方的な関係ではなくて高齢者側にも(知識として)持っているものを生徒にいろいろと与える双方向性もあるということです。やはり若い人の場合は一定キーになる人がある程度必要になって、それがきっかけになって子どもたちがいろいろなかたちでボランティアを進めていくのではないかとことです。もう少し大きくなってから、あるいはもう少し年齢の高い人も含めて地域で今後いろいろなボランティアやNPOの支援推進をしていくといった場合、あるいは今のお話に関連づけて(何かありますでしょうか)。

○玉里委員

田中委員と県社協と一緒に佐川町の「ふれまち事業」の視察に行ったときに、佐川高校のパソコンクラブが佐川社協のパソコン教室の指導に来ているという社協と高校の交流についてお話をお聞きしました。昨年、高知女子大学のよさこいのチームが小学校から総合教育で韓国を取り上げているということから、私たちのほうに要請があって、学生が「踊りも教えるし、いろいろな韓国の話もしましょう」と教えにいて交流しました。それは小学校の先生からの要望があったのですが、そういうふうに見ると、学校はいろいろな資源を持っているわけです。パソコンクラブにしてもそうですし大学もそうです。私たちは社会福祉学部ですからもちろん福祉的なボランティアも可能ですし、それ以外にもいろいろな可能性をいかに活用してもらおうかということだと(思います)。もちろん私たちも外にも出るので、パソコン教室だからといってパソコンのインストラクターを呼ばなくても地元の高校の高校生に来てもらうことで交流もできるとか、ちょっとしたアイデアで地元にあるような資源があるんだということです。そういうことにみんな気がついて働きかけをしていったら、どんどんいい交流ができると思います。

○司会(田中委員)

学校の中には、表現がよくないかもしれませんが、非常にたくさんの人的資源がある。もっといろいろと活動してもらえる機会によっては大きな力を発揮するのではないかと。例えば私の所属する大学でも5,000人の学生がおります。5,000人もいれば相当のマンパワーです。しかもそのほか女子大やいろいろな大学がある。ただ女子大は十分情報があるかもしれませんが福祉系じゃない大学の場合ですと、先程のアンケートと似ていて「ボランティアをやったことがない」は非常に多いわけです。経験のある学生は少ない。今日も授業で100人弱の学生に「ボランティアをやったことのある人」と聞きましたら、恥ずかしがっている部分を差し引いても2、3人しか手を挙げませんでした。大学全体でアンケートしたときも経験のある学生は2割とか3割です。ところが「やってみたいか」と聞くと6割以上の学生が「YES」です。(ボランティアを)やった経験のある学生は2割ぐらい、やりたい学生は6割。ここにギャップがあるわけです。先程の全国調査とも共通するのは、学生も最近忙しいという部分もありますし、それから情報が必ずしも十分ない(ということです)。ボランティアをやってみたいけれどどうしたらいいのかわからない、どこに言えばいいのかわからない。これはもちろん大学の責任でもあるわけですが、大学生になってくると情報が十分流通してないということもひょっとしたら(原因として)あるかもしれませんね。ただ今玉里委員がおっしゃったようにいろいろかたちで若い力を発揮できるんじゃないかということ(です)。

○平野委員

先程の情報がうまく伝わらないという部分をすごく感じたのですが、知っている高知市内の中学校の先生と偶然、町で会ったときに「総合学習でやりたい。何かやれる方法はないか」と聞かれたときに、「私の勤めているふくし交流プラザにうらしまという体験講座があって小学校から中学校の子どもたちがいっぱい来ている」という話をしたら、「知らなかった」と(言われました)。英語の先生が総合学習をやるということで担当になったと(いうことです)。ところが情報が十分先生方に伝わっていないということを感じました。その先生は「すごくいいことを教えもらった。さっそく自分のこれからの総合学習の計画に入れさせてもらいたい」という話が出たのですが、なんか情報がどこかで(ストップしていると思いました)。NPOのことで、うちのボランティアNPOセンターでも資料は出しているんだけどどこかでとまっ

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

ている、そこから流れてこない。そういうことをその先生と話したときに感じました。

○司会(田中委員)

そういう情報インフラといったことも1つの課題として浮かび上がってきた感じですね。例えば、浜永委員や中平委員がボランティアの育成支援ということで日ごろ感じ、考えられていること、あるいは児童などに関して瀬戸委員なり、どうでしょうか。

○中平委員

情報の発信と収集の部分に関していろいろご意見が出たと思いますが、どちらかという情報を発信する側がわれわれの仕事ではないかと認識しております。皆さんのお話を聞いている中で、情報発信する際にこういう情報は分かっているだろうという部分が発信する側にも何かあるのじゃあないかなと思ったのですが、やはり地域で必要だろうということを勝手に判断してしまわないで、繰り返し巻き返し、情報の提供をし続けるというのもわれわれに課せられた責務ではないかなと感じました。それから学校の教育課程の中でやる活動というお話と、学生の自主的な意志によってやっていく活動というお話もありましたが、まだボランティア活動自体のイメージが特別なものだという意識が学校の先生方にもあるのではないかとということを日ごろ強く感じているところです。最近では総合学習の時間というのが非常に活発な地域の中で、福祉体験とか、そういうメニューはどんどん組まれています。まだ先生方にとっても特別なものだという意識がどこかにあります。特別なものだという捉え方もできるんですが、捉え方によってその後、どういうふうにつながっていくかということに来るのではないかなという感じがしています。そういう意味では、やはり活動をつなげていく私どもの社協、活動の現場になる施設、地域という所も、受け入れ側としてもその辺りの意識を考え直す必要があるのではないかと感じているところです。

○司会(田中委員)

非常に重要なご意見です。ボランティアを特別なものという意識が特別なものでなくなっていくためには、やはりそういった活動が継続していく中にだんだん特別なものでなくなっていくと理解してもよろしいでしょうか。ほかにどうでしょうか。

○瀬戸委員

情報の発信ということで、さっきおっしゃられたとおり発信の回数に関係があるような気がします。心の教育センターのほうでカードを小中高生に配布しますと、その直後から相談の電話がかかってくるのはお母さんが多いのですが、小学生からもワツとかかかってきます。それがしばらくすると忘れられたように沈滞化してきますけれども、新たに各学校にカードを交付しますとまたワツとかかかってくるような状況ですので、さっき「巻き返し、繰り返し」とおっしゃったように、やはりみんなの頭の中に認識が定着できるまで情報を提供していく必要があるのではないかと思います。小学校とか幼稚園の教育については、ボランティアはどんなものかということの種類などいろいろありますが、そういうことも現場の先生方が子どもにお話をして、小さいときから認識と啓発をしていくという試みをしていただければいいと思います。

○司会(田中委員)

やはりそういった学習、繰り返しカードなどの伝達手段を使う、あるいは情報発信というお話ですが、ほかにございませんか。

○浜永委員

学校との連携ですが、福祉教育は今まで学校に助成金を渡して学校の中で学校の先生に考えてやってもらうというのが、社協の意識として、20年以上もありました。最近になって平野委員がおっしゃったように、学校でやるということではなくて地域の中で学校、子ども、先生、地域の住民、ボランティアが一緒になって福祉教育をやろうとしているところです。先程の平野さんの話を受けるか受けないかはまた別の問題として、日高で取り組みをしているのはそんなところです。やはりいろんな機会を見つけて情報を提供するのは、チラシとか広報とかいろいろなものもあると思いますが、例えば学校と連携したかったら学校へ足を運ぶ、学校の先生に会いに行く。わざわざ用事があるで行くんじゃないですけど、学校の隣で会があったら学校に寄る。さっきのうらしま太郎じゃないですけど、「うらしま太郎を日高で借りてきてできるから先生こんなやりませんか」「車いす体験ができますよ」とか、そういったものもどんどんやっていかないと、校長先生は替わるし、生徒会の先生、担任の先生もどんどん替わります。今までは校長先生を集めて連絡会をして校長先生に言えばそれが下りるだろう、職員会議でほかの先生も校長先生の話を知っているだろう、社協がどこにあって社協の職員さんにはこんな人がいてこんな仕事をしているというのは知っているだろうと思っておりましたがなかなか下りてないんです。だから小学校は担任の先生といかにかかわるかがすごく重要になってきます。中学校になると生徒会の担当の先生とかかわったり、教頭先生と親しくなって「こういうことができます。社協ってこんなものを持っていますよ」というようなこともどんどんPRしていく。また、「地域にこういうボランティアがいますよ」というのは、社協の広報へ載せているし学校に配っていますが、なかなか先生はそこまで見てくれないのか、見ても意識してくれないのか分からないのですが、やはり口で伝えていけるようないろいろな機会を見つけてやっていくのは大事なことだと思います。それは社協の職員とかだけでなく、民生・児童委員等も学校へいろいろな機会に入っていくことが大

事ではないでしょうか。

今回うちの民児協ではある保育園とのかかわりということで、「イベントでボランティアをしたい。イベントを手伝いたい」と言ったのですが、いきなりそのイベントに行ってもその保育園の園児、保護者の方、保育士、と親しくなっていない。あまり面識がないのに「イベントのときだけ手伝いたい」と言っても駄目じゃないかということで、園庭開放が毎月あるらしいのですが、そういう所へ自由に行って顔見知りのおんちゃん、おばちゃんになってイベントのときにも行くようにしました。施設もそうじゃないですか。今度夏祭りがあるからってそのときだけじゃなくて、いろいろな機会に何か一緒に交流するということをやっていくということがすごく大事なことでないでしょうか。それはボランティアが何か養成講座で学習をして施設へ行きたいとか、保育園へ行きたいという気持ちがあってもなかなか行けなし活動ができないと思いますが、そういう機会を見つけてどんどん交流をしようということでボランティアが個人だけではなくて、グループとかNPOという組織にもなっていくのではないかと考えています。

○司会(田中委員)

非常にまとめた発言をしていただきました。そういったいろんなかたちで情報発信するということに加えて、必ずしも学校という組織でなくても地域の中に学習の場をつくっていいのではないかと。あるいは必ずしもイベント型というかたちでなくても、もっと自然な交流ということを通じた、まさにそれこそあまりボランティアということ意識しない中で相互交流や相互補助につながっていくのではないかとのお話でした。だいたいここに関しましてはこれでいいでしょうか。情報発信あるいは情報インフラの重要性、先生方等のキーマンの重要性、交流の中から生まれるボランティアの重要性。あるいは最初のほうでご意見をいただきましたように、NPOということについての学習や情報をもっと十分に整えていく必要があるといったご意見をいただきました。

それでは次の⑤持続可能な地域福祉の推進になります。これもいろいろとご意見をいただいております。自分の住む地域を発掘する。自分の地域が好きになるということが参加への動機付け、継続になる。運動会などの催し物がきっかけになる場合もある。住民自身が主体的に考えて実行していくということが動機付けとして重要ではないか。地域福祉に関する啓発や教育、情報発信のあり方、活動の場。これは後のほうの議論にかかわることになるかもしれません。それから日常関心の持ちやすいテーマにしぼった住民懇談会等を開く。さまざまな個人の関心に即した活動を行う。そういったことが参加への動機付けにつながるのではないかと。あるいは動機付けを一面的に提唱することは難しいのではないかとのご意見もございます。

地域福祉を今後住民の主体的な参加のもとに持続させていくためにはどうすればいいのか。その柱として基本的に動機付けをどう考えるのか。それから活動経費も確保しないといけない。さらには拠点や手段を持つということも持続性にとって重要な要素ではないかということで、大きくは3つの柱にそって議論を進めていきます。最初として地域福祉が持続性のあるものにしていくための参加の動機付けとその継続をどう考えればいいのか。ここら辺について出してもらった各自のご意見に縛られる必要はございませんので、自由にご意見をいただけたらと思います。まず⑤の1(参加への動機付けとその継続)に関しまして、ご議論をいただきたいと思います。地域福祉とのいろいろなかかわりを持たれていると思います。こういった場合は、住民のいろいろな地域福祉活動は持続性がある、あるいはますます元気に活発になるという場合がきつとおありだと思えます。そういったことをいろいろ経験されたり、知っていたり、聞いたりされているのではないかとと思いますが、そこら辺は何かございますか。

○玉里委員

私個人としては、女性だからといって家事とか育児の経験がそのままボランティアというのは「うーん、それはどうかな。疑問だな」と思っています。実は嶺北地域でボランティアに関するアンケートをしましたところ、女性でボランティアをしていない人に、どういうきっかけ、あるいは将来参加するとしたらどういう領域でしたいかと聞くと、やはり郷土料理をつくるなど自分が経験してきたことを生かしたい。何か新しい挑戦というよりは今まで自分がやってきたことで提供できればと考えている姿が出ています。なるほどと思うと同時に私自身の中ではその辺は整理できないのです。女性だからといって、では給食サービスにはめ込む、あるいは育児サービスにするというのは私はちょっとまだ言えないけれどもアンケートを見ますと、やはりそういった自分の経験から提供したいんだと考えているんだなと思います。その辺を「皆さんちょっとお力くれませんか」と呼び掛けていくと入りやすい参加しやすい。そういった動機付けができるのかなと思っています。すでにそういった仕掛けをされている方でこういう経験があったというのがあれば、むしろ教えていただきたいと思えます。

○司会(田中委員)

性的な役割分業というかたちで固定的に捉えるのではなく、やはり一人一人それまで培ってきた経験、あるいは得意なこと、関心のあることに着目してそれぞれの役割で力を発揮してもらうことが持続性につながるのではないかとということでしょうか。

○板橋委員

4年前に私の知っている障害者たちと手作り紙芝居をつくりました。知っている障害者の方は非常に語りが得意で、障害者の語り部コンクールで全国の180人の中から選ばれて東京で発表したことのある人です。そういった人たちが「障害者なんだけれど自分たちが地域の役に立ちたい。ボランティア活動をしたい。でも僕たちがやりたいのは子どもと接したい」というのがあって、「だったらそういう紙芝居をやったらいいじゃないか」と1年かけてサークルで(紙芝居

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

を)つくったわけです。つくったものを保育園、病院、老人ホーム、イベントへ行って発表するんです。今僕は別に忙しくなってきたので離れているのですが、「今度、保育園に行きたいんだ」という話も出ています。この厚生労働白書を見るとボランティアに対する満足度は多くの人と知り合いになれたとか、活動して楽しかったというのが挙げられています。ボランティアを持続するためには、やはり自分たちがやりたいことをやるということと、趣味とか特技を(生かすことです)。今日瀬戸委員と話したときに、障害者がお菓子を一生懸命つくっているのをテレビで見たと(おっしゃっていましたが)、やはり好きなことは長く続くわけです。そういった趣味を生かす方法はあると思うんです。

例えば今子どもたちにマンガの影響があって、囲碁がはやっている。そういう囲碁を老人の所へ打ちにいこうというのはボランティアなんです。逆にお年寄りが子どもたちに教えるのもボランティア。お互いにそうやったボランティア交換はできると思います。そういった特技をどういうふうに生かしていくか。さっきも言ったようにお菓子をつくっている高校生がいれば、つくったお菓子を子どもたちの施設に持っていかとか、障害者に持っていかとかいろいろな方法があると思います。それをコーディネートする人がどういうふうにつなげていかということが、ボランティアを持続する方法としては非常に有効ではないかと思えます。

○司会(田中委員)

非常に面白いお話を聞かせていただきました。私はボランティアする側、される側ということを固定的に捉えるべきではないとおっしゃっているように聞こえます。障害のある人だからボランティアを受ける人、サービスを受ける人ではなくて障害のある人自身がボランティアになる。あるいは高齢者だからボランティアされる側ではなくて、囲碁などを教える。だから場合によってはボランティアされる側になる場合もあれば、ボランティアする側になる場合もある。そういうふうに変動性がある。これについてはこの人が得意だからボランティアになる。だけどその得意な人も別のことで不得手かもしれない。それは別の人が今度は教える側になる。互換性といったものがあるのではないという非常に面白い例を挙げていただきました。これは先程の障害のある人の紙芝居というのは、そういった当事者の方の中から子どもに接したい、交流したいという意見が出てきた。それは継続されているわけですか。

○板橋委員

はい。

○司会(田中委員)

なるほど。そういった好きなこと、あるいは人との交流を求めてという非常に自然なかたちが続いているというお話です。ほかはどうでしょうか。

○元吉委員

私も今の板橋委員の発言にすごく同感します。一方通行だけであなたは与える人、私はいただく人であるときと長続きしないのではないかと、お互いがどこかで肩の力を抜いて楽しめる、ちょっと得したなとか、何かそういう気持ちがあると結構長続きするのではないかと気がします。先程のことにも少し関連するのですが、具体的な例で言いますと、これも県下のある町でこの間こんな話を聞きました。若いときに皆さんはご商売をやっていたり、大工さんをやっていたり、いろいろバリバリやっていたわけですね、その腕がある。ところがある年代になって福祉の施設に入ってしまうと、今度はサービスを受ける側になってしまっているわけです。

あるおばあさんは若いころに仕出し屋をバリバリやっていたのに、老人になって福祉施設に入所した途端に食事をつくってもら側になる。店は子どもの代に全部移っていますからおばあさんが口を出すことはないわけです。ところがクラブで花見に行こうという話になって、そのときに「おばあさんは昔、それ(仕出し屋)をやっていたから」ということになったら、がぜん張り切って花見弁当をつくってすごく元気になったという話があります。県外にこれの応用編で「杵柄クラブ」があります。昔取った杵柄ということで、杵柄クラブに得意技を登録してどんどん発揮していただく。そうするとそのことを通じて本来1枚のフィルターで受ける側である人が、今度は与える側に回っていく。受ける側だけではきっと心の中でどこかで「うーん」と思うところが、与える側に回ることでもっと気分が軽くなるのではないかとあります。

県内では香北に「大荒の滝5人衆」というのがあります。大荒の滝はあまりメジャーでない滝です。あそこ(香北)は轟の滝とか見える所の滝は有名ですが、ずっと奥地にいい滝があって、「小さいけどいい滝があるよ。でも山道が陰しくてほとんどの人が行けない」と町に言っても「そんな所にお金をかけることができない」ということで石工さんであったり、大工さんであったりという5人衆が立ち上がって、自分たちで橋をつくったりして、世に出して大荒の滝は随分有名になりました。それで地域の表彰を受けました。そうすると観光客が来るからそこでおすしを売って、その地区の人がちょっとした小遣い銭が稼げて地域も良くなったという話もあります。

それから長野県では「長寿は日本一の金メダル」、これは別の問題もあるのですが、それを支えているのは健康づくりの補導員さんなど、地区で何人かが2年間の係りになります。このことがスザカとか昭和30年代からずっとやってきたことが今に至っています。すごく皆さんが健康に対して関心を持って、そこら辺のプロよりもずっと自分たちが(詳しくなっています)。この副産物がありまして、彼らが(その活動を)ずっとやってきて年をとったときに、それで交流ができるのです。「あのとき一緒にやったよね」ということで一緒に旅行に行く、趣味の会をやり、それでどんどん輪が広がります。さっき言われた、まさに一方通行ではなくて、そういう仕組みの中にどんどん波紋の輪が広がるような仕掛けを考えていくといいかな(と思えます)。これは言うべくして難しいのですが、県内にもちょっとそういうものがかなり

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

芽生えたものがあると思いますので、そういったものを応用編で広げていくようなことを考えていければいいなという気がします。

○司会(田中委員)

やはり「する側」「される側」に固定せずに、される側の人もボランティア的なことをする側になる。あるいは最後のほうにおっしゃった長野のお話は、健康推進員とかいろいろなネーミングはありますが、高知県でもそういった健康づくりをやられています。そういった場合でも固定している地域もありますが、比較的活発になっているというのは特定の人に固定せずに健康推進員がいろいろなかたちで、より多くの住民にどんどん役割が回っていく。そういう意味で、いろいろな人が特に固定せずにそれぞれ得意なことをやるとか、あるいは一定の役割についてもいろいろな人がそれを担っていく。先程の議論ではないですが、ボランティアを特別なものか、そうでないのかということですが、する側、される側がどんどん変わっていったりすると、もうあまりボランティアはそれほど意識しなくなってくるのではないのでしょうか。何か先程の話と少し重なってくるようなところがあるような気がしましたが、ほかにどうでしょうか。

○新宮委員

「する側」「される側」ということですが、うちのショートステイをご利用の男性の方がいらっしゃるのですが、戦後にアラギ派の短歌を習っていたという方です。その方は20日間ショートステイに来られますが、もううちでないと駄目だというすごく強い希望で来られています。それは短歌会の勉強をその方が講師になって、私とかほかの職員とかに教えてもらうという逆の立場です。毎年、大学生の教育学部の3回生が教育実習で5日間の実習があります。それをうちも受けていますが、去年は33名のほとんどが高知大生ですが来られました。5日間の実習ですので、そのときに必ずその方がいらっしゃる時は1回は勉強会に参加してもらいます。高知大生が受ける側になって、そのショートステイを利用の方が講師になって講演してもらいます。教師になる人です。私はいつも参加しないで、誰か1人を司会者にして、「どうぞ30分の勉強会をやってください」と言っています。ショートステイに入ってくるのも非常に生き生きとして入ってこられているというのが実情です。今、ちょうどそういう方がいらっしゃらないので困ったと思ったら、毎日食事介助に来られる家族の方が短歌をつくれる(と分かったので)、「この人、すごくそういうふうな勉強されている方ですので、ぜひ」と言ったら、自分がつくってこられた短歌を持ってきてショートステイの方に見てもらって添削してもらって、お互いがすごく満足してもらっているというのがあります。やはり老人ホームに入ってもそういうふうに分かるやっていたこととか、何か自分の発するものがあればすごく生きがいになるということが分かります。

それと「持続可能な」ということで、うちの失敗例と成功例です。失敗したボランティアの例ですが、ずっと散髪ボランティアに来てもらっていました。ボランティア精神旺盛な数名のプロの方が1カ月に1回来てくださるという、非常にありがたいボランティアでした。私たちは「本当にありがとうございます」と、言葉として尽くして言っていたと思います。よく新聞とかテレビにも来てもらって報道されたりとかということもありましたが、あるときから「いつまで行ったらいいんだろう」と、そういう言葉が出てきて何かギクシャクしてきて、結局3年近くは続いたのですが、それで切れたということがあります。

1つ成功しているという言い方はおかしいですが、長期で続いたボランティアは、うちのホームの玄関は常に生花を生けてもらっています。お花代はホームが出しますが、生けてもらうのはボランティアです。そのボランティアはお花を生けることと、お年寄りに生け花クラブの指導をしようという2つが同時にあったのですが、そのときに有償にしました。全く無償ではなくて、ほんの気持ちですが謝礼を出すというかたちでやりました。2番目に私も書きましたが、無償、有償ということも、持続ということには非常にかかわってくるのではないかと(思います)。長期的に考えるとボランティアをしている人も、何年もしていると「いつまでいったいこれをしていいんだろうか」「切るに切れない」「行かないと向こうも困るんじゃないか」と今度は義務感になって続くボランティアありますので、その辺はいろいろな問題があります。ボランティアは本当に継続可能だということまで考えるといろいろな要素も考えていかないと本当には続かないのかなというふう(に)思います)。

○司会(田中委員)

失敗例や成功例ということで、私もちょっと個人的に聞いた経験で今の新宮委員のお話と重なりますが、先程元吉委員がおっしゃったように、ちょっと得をしたいといったことがボランティアを求める側の意識にも最近変化が見られるのではないかと(思います)。例えば宅老所もボランティアがいなければとても運営できないわけです。とにかく来て手伝ってくれる人であれば、誰でもいいという場合もあるかもしれませんが、それに若干変化が出てきて、単に来てくれるだけではなくて来てもらっていろいろなことを教えてもらいたい、あるいは来てもらって良かった、得したといったボランティアにも一定の専門性といえますか、そこから何かを得たいというボランティアを受ける側にもちょっと変化が出てくるのではないかと(思います)。そういった場合、「全くの無償あるいはちょっとのお礼では来てもらいにくい気持ちも出てきている。やはりある程度のペイ(謝礼)が必要ではないか」というようなことも聞きましたし、「場合によっては有償性ということも持続性につながっていくかもしれない」というお話でした。そういった動機付け、持続性ということについて、あるいは今は個別のお話も多いわけですが、地域全体で住民の福祉活動を持続するためにはという少し広い視点でお話いただいても結構ですが、どうでしょうか。

○和田委員

今までのお話と若干違ってくるかも分かりませんが、実は3月の終わりにある地域の敬老会に出ておりました。そこ

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

で地域の人いろいろな話をする中で、地域の老人クラブの会長をしている方いろいろな話をしておりました。随分（お酒が）入っておりましたので、言いたい放題でお互いに話をしておりましたが、そのときに私からその方に「〇〇さん、この地域に住んでいて良かったかよ」という問い掛けをしました。比較的地域がまとまって、いろいろな世代間の交流も含めていろいろな活動をしている地域ですが、やはりいろいろな地域の中で課題があるわけです。高齢化率も非常に高いし、子どもも非常に少ない。そういう課題を一つ一つ解決していくのに、やはり地域で考えていかないとなかなか解決できない。それから人家が集落単位で点在している。川を1つ隔てて対岸には若い後継者もいる、こちらは少ないとか、いろいろな課題を持っているわけです。やはりその地域にいろいろな危機感が出てきたときに、年代を超えて若い者から高齢者までが、これからどうしていこうかと考え、地域をなんとかしなければいけないという危機感が出てきたときに出てくるのではないかと。そのひとつのきっかけになるのかどうかは別にして、非常に土佐町の場合は地域の老人クラブが非常に活発に活動しています。その活動の中には例えば社協がサポートしています。例えば人集めにしても、健康をテーマにした話であるとか、講演会であるとかいうことになったら、非常に人が集まってきます。今、単にその老人クラブの例を出してお話したわけですが、やはりそういうグループ、集まり、老人クラブであっても若い人の集まりであっても、そのとき、そのときのテーマを投げかけてあげることで人を集めて、その中でいろいろな地域のことを考えていく。何かそういうきっかけをつくっていく、サポートしていく、その中で地域のリーダーを育てていくという流れをつくっていくと、継続、持続ということも非常に難しいのではないかと考えております。

○司会(田中委員)

今の(話)は高知県の特に中山間に即した非常にリアルなお話だと思います。危機感が1つのきっかけになるのではないかと。限界集落と言われておりますように過疎化が進んできて、このままでこの地域は本当にどうなるのだろうか。地域をなんとか維持しなければいけない。それが1つの地域を考える、地域を見つめ直すきっかけになるのではないかと。それが動機付けということにもなりますし、それからきっかけをつくってリーダーを育てていくことも重要ではないかということですが、どうでしょうか。今は非常に重要なご意見だと思いますが、ほかにございませんでしょうか。

○松本委員

和田委員が言われたとおりだと思います。1つの動機付けとして危機感を生まれるものが絶対にあると思います。例えば、アフガニスタンの支援でも「このままだと子どもが危ない」というときに、立ち上がった団体は多分たくさんあったと思います。手前味噌で申し訳ないのですが、ラオスの学校建設という高知商業がやっている活動は、建てなくてはならない、あの子たちが明日死んでしまうかもしれないというわけではないのです。向こう(ラオス)の子どもたちは、朝起きたら家の手伝いをして、夜寝るまでそれで毎日暮らしていけば別にどうという問題はないのです。ただ、そういう基本的な教育が受けられないことによって将来的に命の危険があったり、町とか村でもっとやれることをやれなかったりということがあるので、学校を建ててそこで基本的な教育が行われたらもっと楽しい生活ができるだろうという思いの中でやっています。

多分東洋医学と西洋医学の違いみたいなもので、手術しなきゃあ駄目だよという場合もあるでしょうし、漢方薬をずっと飲み続けて健康になるという方法もあると思います。それはやりたいこととかやらなくてはいけないものの違いになってくると思います。ただ総じて言えるかどうか分からないのですが、僕が見た中では特効薬は治ったら飲まないです。でも「胃を鍛えましょう」というような漢方薬は結構飲み続けたいといけません。危機感で生まれたものは必要なくなるのが早く終わることが多いと思います。でもやはり何かやりたいねど自然に始まったもの、ゆっくりしたスタートで「何をやっているんだろう、こいつら」というもののほうが結構長続きしていたりするので、その辺は、明文化していくときに、「こうじゃないと動機付けはできません」というかたちにはしないほうがいいでしょう。「こういうパターンもあるしこういうパターンもあるよ。それを福祉計画の中にも入れてください」というようなかたちにしておかないと、「こうしなきゃあ、地域福祉はできないんだ」となってしまうと多分誰もできなくなると思います。もっとパターンはあるのかもしれませんが、大きく分けたらゆっくり立ち上がる場合と迫られて立つ場合と2つのパターンの動機付けはあると思います。

○司会(田中委員)

危機感がある場合と持続的な視点で地域福祉を推進していく場合もあるんだということですね。あるいはラオスの学校のお話のように、危機感というほど強いものではないけれども、基礎的なニーズということで学校を建てるのが社会的な非常にいい影響をその地域にもたらしていくのではないかとという長期的な視点ということも重要ではないかということでしょうか。ほかにここに関しまして、何かございませんか。もちろん先程松本委員がおっしゃったように一律に決められるものではないので、こういったことも考えられる、ああいったことも考えられるということで、すべての市町村が参考にしていただけるためには情報は豊富なほうがいいかと思います。

○板橋委員

今言われた松本委員の意見に賛成です。災害ボランティアは特にそうです。緊急性がある、その後整ってしまったら必要性はないわけです。災害ボランティアを何回かさせていただいて平日頃のネットワークが一番大切だと思います。自分たちは障害者団体で一度布師田に作業所をつくったのですが、(数年前の洪水のときに)作業所は大丈夫だったのですが、周りの小学校、老人施設が全滅だったときに、自分たちも何かやらなくてはいけないと思いながらもできなかったということがありました。常日ごろ誰かとつながっていないといつかは自分たちもそういう目に会う。そのときにどこにヘルプを出したらいいのか。自分たちも何かあったときに動けないといけないのではないかとこのころがありました。

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

す。民生委員や町内会の団体は、私が見ているだけなのかもしれませんが、NPOやボランティアとあまりかかわっていないとか、ちょっと水と油っぽいところがあるのかなとよく感じます。町内会にいろいろなボランティアをやっている方とか、NPOの役職をやっている方がいるのは知っているのだけれども、そういう方たちと町内会の人とはかかわっていない。そういうのを考えると、本当に持続可能になっていくのか……。そういうネットワークというつながり方です。密着したものと範囲の広いNPOをどういうふうにつなげていけばいいのか。それも情報になるのかもしれませんが、やはり(NPOは)地域に向かっての意識付け、町内会は外に向かっての意識付け、動機付けをしていったほうがいいのかと思います。

○司会(田中委員)

これは重要な問題提起だと思います。民生委員あるいは町内会のような伝統的な組織と、NPOとかボランティアという新しい活動スタイルが必ずしも連携したり協力し合ったりせず、むしろバラバラになったり、場合によってはぶつかり合うこともあるのでしょうか。そういったことで地域全体として持続可能な福祉活動が、調和の取れたものになっていくのだろうかということなんですけれどもどうでしょうか。

○松本委員

僕なりの考えですが、いずれは(調和が)取れると思います。今の段階は、多分それぞれ新しいかたちのNPOとかボランティアという組織的な町内の枠を超えたところの動きは近年のことですね。僕たち、高知市内全域や近隣の市町村の友達を集めて団体をやっている人間が、いずれは町内会を支えていかななくてはいけない年代になってくるわけです。そのときまでこの問題が持ち越されるのかな(と思います)。水と油ではあることは間違いないと思います。多分、板橋委員の所ではそうだと思いますが、僕が見ている所ではNPO側が(町内会を)「あいつら古いから」と言っただけかかわりを持たないようにしている場合も多いので、現段階では水と油であることは否定ができません。ただ時間をかけてやっていけば、同じ土地に住んでいると災害1つをとっても同じ時間に同じ災害、被害を被る仲間ですから、いずれはどこかで折り合うところが出てくると思います。その方法はお互いに考えていかななくてはならないかなと思います。ただこのまま行っても平行線であるような気がしますし、その辺は少し考えないといけないかなと思います。

○玉里委員

今、お2人が言われたことはもっともだと思うのと同時に、やはり都市的な発想なのかな(と思います)。高知市を活動の拠点に置いて、そこから枠を広げるネットワーク型のボランティアやNPOと既存の地域に縛られる町内会を水と油というふうに表示されたのかもしれませんが、やはり性格も異なるし、また自分たちはそういう活動とは違うんだというのを意識し合うのも当然か(と思います)。また田舎の話ですが、中山間地域に行きますとボランティア活動をしている人は地域活動も熱心なのではないかという印象を持っていますし、データでもそういうふうに出ています。ボランティア活動をされている方は、女性ですが婦人会もやっているし食生活改善員もしている、町内会の仕事も引き受けるし自治会のいろいろな職も引き受けている、さらにまたボランティアをやっている。ボランティアをしていない人は地域活動はもちろん(当番に)当たればやっていますが、それ以上の広がりはなく、結局やっている人はさらにまたやっているというような構造があります。むしろ水と油がドレッシングになってシャカシャカシャカと(混ぜていると思います)。田舎のほうでは役割としていろいろ受けているのが現状です。人材がそれだけ少ないと言ってしまえばそれまでかもしれませんが、地域差ということで必ずしも水と油ではなく重なっている地域もあるということです。

○司会(田中委員)

どうでしょうか。地域性ということ言えば、必ずしもそうじゃないのではないかというご意見ですが、お二人のほうで反論なり、あるいはほかの方で。

○板橋委員

反論じゃないです。教えてください。その前の話であったのですが中山間型のいろいろなことをやっているドレッシング状態は、やはりそうじゃなくては地域が回っていかないという緊急性が意識の中のどこかにあるのでしょうか。どういうふうに感じますか。

○玉里委員

先程も和田委員が危機感とか緊急性から地域を見直すということで私もそうだと思いますが、まだそこに期待をしているところじゃあないでしょうか。どこの地域というのは分からないのですが、例えばの話、「自分の村が消えるのは寂しい」「小学校がなくなったら地域が寂れる」「小学校統合するのは反対だとか。3人しかいないのに」と(聞くと)、「子どものことはどう考えているのだ」と言いたいんですけど、そういうのを思うと、私はもっと自分の住んでいる地域、集落とか昔の小さな小学校単位ではなくもっと広げて考えてほしいし、新しいネットワークやボランティアがもっと生まれてきてほしいですが、まだそこまでは行っていないような印象を持っています。地域に違うのではないかという印象があります。和田委員や中平委員から地域の実情を(お聞きしたいと思います)。

○和田委員

先程危機感のお話もしたのですが、やはり小地域の中でやっとそういうことが芽生えてきたということが見えてき出し

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

ました。それが将来的に広い地域へ町全体へということになればいいと思いますが、時間がかかる問題だろうと思います。玉里委員から言っていたのですが、私も数字的には正確に覚えていないのですが、中山間では、例えば婦人会とか民生委員とか、食生活改善員の方はほとんどボランティアに登録されているということでドレッシングという話もありました。人材が少ない、活動できる人が少ないというのは一番の要因になっていると思います。そういうことで1人3役、4役というかたちの中で、地域を支えている、地域で活動しているというのが中山間地域の実態です。

具体的に言いますと、土佐町に精神障害者の作業所ができて3年目を迎えております。そこへ3つの町村で七十数名の方がボランティアとして登録していただいて、1つのボランティアの会という組織も立ち上がりました。やはりそこへ来ている方は、それぞれの町でボランティア、民生委員をやられたり、婦人会で活躍されたりいろいろな役を持って活動されている方がほとんどという現状です。中山間では1人3役、4役ということが現状だと思います。都市部と中山間とはかなり内容が違うといえますか、それが現実です。

○玉里委員

少し付け加えると中山間地域でも若い人が出てきてほしいのですが、やはり60代、70代の方が中心です。60代の方が若者と言われていますが、非常にしっかりした方々がたくさんいらっしゃいます。30代、40代は数は本当に少ないけれど、家庭に追われ、仕事に追われているのでそういったボランティア活動がなかなかできないんだけど、「高知市でこんな活動をしている。自分たちもこんなことができる」というような、何か楽しさとかきっかけがあれば、家庭と仕事以外にできるのかもしれないけれど、なかなか若い世代は動いていないのが現状ではないでしょうか。

○司会(田中委員)

その地域の中で？

○玉里委員

もちろんそうです。

○司会(田中委員)

例えば話がずれるかもしれませんが、玉里委員がかかわられているグリーンツーリズムで地域の外の若い人がその地域の中に入ってきて、高齢者とかいろいろな人と交流していく。それが1つのボランティアのきっかけという具合にはならないのですか。

○玉里委員

その辺をちょっと仕掛けをしつつあります。もちろんグリーンツーリズムをやっているグループがあります。グリーンツーリズムをすでにやっておられるメンバーをネットワーク化していくことも大事なのですが、今私がやっているのは、福祉的なグループあるいは婦人会で地元で活動してきて非常に意識が高い人たちに、「もう少し外に目を向けましょう。高知市とか広い地域にまで目を向けて交流していくことで新しい情報を得ましょう」というかたちのツーリズムをしようということは仕掛けていますが、成果が出ているかどうかは疑問です。

○司会(田中委員)

地域によっては人材の不足などもあり1人が何役もする。あるいは場合によっては、板橋委員と松本委員がおっしゃったように、NPOやボランティア団体がそれなりの大きなものであったり、いろいろな地域にまたがった活動をする。特に都市部や市街地の場合は、既存の町内会などぶつかる場合も地域によってはあるということです。これももちろん地域性ですが、場合によってはNPOが地域の中から出てきて頑張ろうというときにあまり社協というルートを通らずにバツとやる。そういったときに場合によっては、伝統的な社協と新たに出てきたものがぶつかるようなことも実際には聞かれています。別にそれにこだわったご発言でなくてもかまいませんが何かございますか。

○中平委員

今、投げかけられたようなところではありませんが、宿毛でも法人化されたNPOは2つあります。人口的にいうと25,000人、26,000人くらいの町ですので、板橋委員がおっしゃられたような感じではなくて、(地域に)なじんでいるのかなというのが現状です。私は2つのNPOにかかわっていますが、地域、民生委員、伝統的な自治会、地元の商店街等とまあまあうまくいっているのかなという感じです。やはり町の規模が非常に影響するのかもしれませんが、どなたかがおっしゃられた役職がダブっているという部分もあると思います。民生委員であったり自治会の役員であった方がNPOに賛助会員なりでかかわっていくということがありますので、けっしてそぐわないということは宿毛ではないのかなというのがあります。

ただ、今日冒頭にアンケートの資料をいただいて見た中で、「過去に参加した団体」には町内会、自治会で3割くらいの答えがあって、「将来参加したい」になると減ってくるという部分です。ここが町内会、自治会を支えている中心の方はお話があったように60代であるというパターンが非常に多いのではないかというふうに思います。地元を考えても非常に思います。やはり手法的に伝統的な方法とか、枠組みとかいうものが若い世代にはそぐわないのかなという感じがしています。よくみんな言う言葉に「今の若い者は」という言葉がありますが、私も多分そうなるだろうなというふうに思います。「世代間の交流が永遠のテーマだ」と何度もそういう言葉も出てきますが、世代間で何か方法のところ

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

一致しない部分が若干あるのではないかと思います。

○司会(田中委員)

今の中平委員の場合は、地域性に加えて世代差ということですね。若い人になるとより目的が明確になっている活動形態、町内会とかいうよりもこのための活動を行う団体だとかたちのほうが参加しやすいかもしれないというお話でした。あるいはそれが動機付けとしてやはり重要になるかもしれない。ほか、ここに関して何かございませんか。次から次へ玉手箱のように(意見が)出てきますね。平野委員(どうぞ)。

○平野委員

参加の動機付けということで、やっていて楽しい活動を持っていくほうがいいのではないかと思います。瀬戸委員の書かれている地区の運動会へ30代、40代の父親の参加の(少ないという)部分が合ったのですが、やはりPTA活動はどうしても父親の参加が少ないです。だから地域でお父さんの参加を多くして、お父さんの参加からつなげていくことができればいいのではないかと(思います)。かえて小さな地域のほうがやりやすいのではないかと思います。市内では大きな所でやるとお父さんの参加は難しいと思いますが、小さな地域だと小学校の校庭に何かを作るといって男女でどうこうは言えないでしょうが、やはり力仕事をするのにお父さん、おじさんという手が必要だということでもらって活用していくというのも、子どもためとか孫のために楽しんでやれるということも必要かなと感じました。

○瀬戸委員

いつも若手のお父さんは日ごろの子育てとか、地域の町内会の催しなどにもほとんど参加されなくて、(参加するのは)ほとんど母親です。仕事が忙しいということもあるでしょうが、でもこういう運動会のテント張りなどそういう肉体労働を通して日ごろ全然顔見知りではないお父さん同士が声を掛け合っていくうちに、少し親しくなって(いく)。町内会費から出ている親睦会、打ち上げ会を公民館でされるのですが、そういうところでお酒を飲んでよもやま話をしていく中で連帯感が生まれてくるのではないかと(思います)。私も役員になって、一度参加させてもらったことがあったのですが、隣に住んでいたり、近くに散歩に行っただけ家を見るだけではなくて、ここの中にこういう人がいると思うとやはり親近感がわいてきます。こういうふうに楽しいことをすることによって、お互いがまた来年もという気持ちがあれば継続していくことだろうと思います。

それともう一つはこの町内会でもあるのかもしれませんが、2カ月に1度のどぶ掃除があるのです。高齢のおじいちゃん、特におばあちゃんにはできないのですが、特に若い方も参加しなくて……。2カ月に1度の掃除を年に3回くらい自主的に自分なりにやっている所もありますが、その中で水が流れている下水の上流から下流に向かってどぶ掃除をずっとしてくれる方がいます。そういう方を見ると、「ああ、この人は誰だろう」「今度町内会の何かに行ったらお礼を言わなくちゃ」と、そういうところから交流も生まれてくるし、この人を中心にお世話係りになってもらいたいなと気持ちも芽生えてきます。やはり私たちの地域では何かの交流がないと人を知ることとはなかなか難しいので、行事の中からリーダーを見つけたいと思っています。

○司会(田中委員)

今の(発言)は少しこれまでの議論でややもすれば見落としとしていた点ですが、(今までの発言は)好きなこと、関心のあることに参加することが動機付けとしてうまくいきやすいというお話でしたが、人があまり関心を持ちにくい、むしろ嫌がるようなことも地域の生活課題なわけで、和田委員がおっしゃったような非常に広い意味とは別の意味で、もっと身近ではあるけれども、あるいは好きじゃないけれども地域の中でやっていく必要のあること、そういった部分に焦点を当てられた発言ではないかと思います。

○浜永委員

参加の動機付け、継続で私が感じたのは、私も含めてですが30代、40代の方はやはり自分の好きなこととか、やりたいことがきっかけや動機になって活動しているというのが多いことです。子どものためにしたいとか、高齢者のためにしたいとか、障害者のためにしたいということもあります。自分が学んだことを生かしてやりたいとか、何か目的がはっきりしたグループとかそういう人には「例えばこういう活動の場がありますよ」とか「こういうことがあります」という情報を提供していくとわりと自然に継続していくし、5年とか10年やっているということもあります。また、そのような活動と別に小地域ネットワーク活動を日高村は十数年やってきています。

それは「これ」という目的よりは、本当に自分の住んでいる小さな地域の中で何が必要か、何が問題でこうしたらいいというようなことを出して、お互いが考えたり、いろいろな活動をしていっています。それを考えたときに先程のどぶ掃除ではないですが、やはり60代といいますが、定年になってからの人のほうが、自分の近所の一人暮らしの人とか、自分たちの地域の人たちのためになんとかしたいという思いのほうが多いわけです。小地域ネットワーク活動は同じ人が何十年もやるというよりは、活動が継続されて「私は年がいったので隣の嫁さんがうんとやれるようになったとき、隣の嫁さんに譲りたい」ということになったり、隣近所で「こういうことをやりゆう」という話ができていけるのではないかと(思います)。それでまた「隣の嫁さんに」とか地域で「ああ、あの人に」というふうに順々に継続されていく活動もあるのではないかと(思います)。1人の人が20年、30年継続するのではなくて、人も内容も時代と共に変わっていきいますが、活動が継続されていくということもあります。この継続というのはただ1人の人が長くやるということではないと思いますので、動機付けと継続というのはいろいろなスタイルがあって、「これ」というのはちょっと難しいのですが、いろん

な活動や、その人に応じた情報の提供の仕方、コーディネートのあるのではないのでしょうか。

○司会(田中委員)

そういった場合は、語り伝えていくということが基本となりますよね、1人の人ではなくていろいろな人に。

○浜永委員

はい。小地域ネットワークは常に活動しています。その中で地域について日常的に自分たちが感じているとか、気を付けていることをその会で出合ったりしています。今すぐ危機感があって小地域ネットワークをやっているわけではないのですが、例えば災害になったときとか防犯も当然ですが、やはりそういったときの活動も地域福祉活動として継続をしていくためには、そういう会を年に何回かやって話し合いをする。こちらが動機付けをするというよりは、地域に住んでいる方々が集まった中でそれぞれ違うわけですからその人たちが「ああ、自分たちの地域はこんなことをせんといかんね」とお互いが出し合っていける場を設定するとか、そこを仕掛けていくのが社協の役割だと思います。

○司会(田中委員)

まだ多分ほかにもご意見があると思いますが、ここまでのところをざっと見ていきますと、最初のほうで出ましたのは、参加への動機付けとその継続に関してボランティア「する側」「される側」と固定化するのではなくて、される側とっていた人もいろいろなかたちでやれる。そういった中で自然なかたちでの活動の継続性が出るのではないか。いろいろな人が役割を担っていく。無償ではなくて、有償ということも考えられるのではないか。地域の危機感ということが本当に地域が持続していくのだろうかといったことが動機付けになるという重要なご意見。あるいは地域性ということ。都市部あるいは町はNPOなどの新しい活動団体と既存の団体がうまく折り合わないこともある。言い換えればそういった連携ということが今後の持続性ということでも重要になるでしょうし、地域によってはそういったものはなくて、1人が何役も抱える中でそういった対立が芽生えないようになっている。しかし人材が不足しているという課題も今後持続性にとっての課題としてあるのではないか。あるいは世代の差ということですね。比較的年配の方に比べて若い人はいろいろな好きなこと、関心などに応じた活動スタイルがあるのではないか。それから最後のほうにご意見がありましたように、「したい活動」で全部被われればいいのですが、地域福祉の課題では「したい活動」と同時に「しなければならない活動」の2つがあるというご意見になるかと思います。やはりしなければならない活動ということについては、やはりそういった地域の住民が生活課題を話し合う中から出てきて、その中からネットワークを築いて解決に向かっていくということも重要ではないかというご意見です。まだ議論が尽きないと思いますが次の課題も全部は行き渡らないかもしれませんが、一応ここでいったんここは終了ということでよろしいでしょうか。

(休憩)

○司会(田中委員)

次の検討課題ということで、同じく「持続可能な地域福祉の推進」の中の次の項目でやはり持続性ということを考える場合、活動経費の確保も必要ではないかということになります。有料とすることも大事ではないか。あるいは行政からの助成、自己資本や財団の補助、既存施設などの活用、会費や寄付金。それからそういった資金を獲得していく上で多機能化することや、いろいろな団体が連携していくということも考えられるのではないか。税制の問題。同じような意見で民間や行政の補助、会員の募集。関係団体の連携。賛助会員などを集める。こういったご意見が出されております。いろいろな方法が考えられると思いますが、日ごろから活動経費を確保していく場合にこういった点が重要ではないかという点で何かございますか。松本委員は実際にNPOでやられていますが、賛助会費ということも言われていますが、活動経費について何かご意見をいただけますでしょうか。

○松本委員

私の所属しているBrainの話をする、活動経費はないのです。NPOとして法人化して間もないですし賛助会員の数もないので、そういうお金はありません。では足りないかというところではありません。うちは本当にやらなくてはいけなくて立ち上がった団体ではなくてやりたいことをやるスタンスです。「(お金が)ないならやらなくてもええやんか。お金ができたならやったらええやん」というスタンスなので今のところは大丈夫かなという気がします。

団体を離れて僕個人としての考え方をここにも書かせてもらいました。去年のNPOフォーラムの実行委員会があったときだったと思いますが、「いよいよほんま、行政も県も市もなんちゃあしてくれんよ」という人がいたのです。「いやいや、なんちゃあしてくれんよじゃあなくて、あなたたち自分たちがやりたくて立ち上げたんでしょ。そうしたらなんちゃあしてくれんよというのは、それはおかしいだろう」というふうには個人として思いました。やはり基本的に考えておかないといけないのは、この国のかたちは資本主義で、そこを回していくだけの必要な金は自分で取ってこなくてはいけなくないと思います。それでも補いきれないで、例えば行政とか公の場所がやらなければいけないだろうことだけでも公では手が回らない(こともあると思います)。例えば新宮委員の所はそうだと思います。そういう所にはやはり努めて補助や助成を出していくとかたちを取らないといけないと思います。

実際、これはこれから出てくることだと思います。これだけブームと言ったら変ですが、どんどん団体が立ち上がってやりたいことが重複してくると、多分その分野の取り合いということが絶対出てくると思います。実際に海外の国際交流とか特に協力の団体のフィールドになっている部分はものすごい取り合いです。アメリカだとかいうことをやってい

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

ることが、日本語で言うと「はくが付く」というのです。こういうことにかかわっていますよということがすごくはくが付くということととにかく取り合いなのです。人が建てようとしていた学校建設予定地を横取りしてでも、そこへ自分たちが建てたということを押出す活動が実際に起こっています。ここまで極端にはならなくても多分出てくると思います。そういうふうになってくると、何をやっていることがはっきり分からなくなってくるのですが、でもこの国のかたちは強い者は生き残っていくというシステムなのでどうしてもそれは出てくると思います。

やはりそういうときに活動経費があるかないかが一番大きいと思うので、ボランティアだからとか、慈善事業だからとかいうような今までの考え方はなしにして、やはり自分たちの団体であって自分たちがやりたいことを押し通していくための費用と考えて、会費だったりサービス料であったりとかいうものをきちんとこれからは取っていく時代が来るのかなと思います。またそういう声を挙げてもいいような流れになっていると思うので、何もタダでやらなくてはいけないということもないと思います。やはりそれにかかわる時間も割いていくわけなので、その時間分くらいは出てきても当然だと思います。スポンサーを集めて……。今こういう時期なのであまり企業がということもないでしょうが、江戸時代の商人は本当に地域のために何かをやるのが商人だったと思います。儲けたお金を地域に還元していく。橋を架ける、道路をつくるということが商人のやることだったので、これからはやはりそういうことも企業に求めていかななくてはいけないと思いますしお金を出してもら。公の場所だけではなくて大きなお金を持っている人がこういうことに使っていくということもこれからは出てくると思うので、そういうところへうまく入り込める能力、これは各団体の能力になってしまうのですが、そういうこともこれから考えていかなければいけないのではないかと思います。

○司会(田中委員)

ある程度お金がなくてもやれる部分というのものもあるし、必要であれば自分で獲得していく。あるいは営業能力もこれからの時代は求められるのではないかとのお話です。例えば、社協でも行政補助という部分があれば、自分たちでなんとかしていかなければならないということで、いろいろ考えられている部分もあるでしょうし、あるいはそういったボランティアの後押しをしていく上でいろいろとアドバイスしなければいけない立場になる場合もあると思いますが、何かございませんでしょうか。こちらからあまり当てるのはよくないのですが浜永委員、中平委員、何かございますか。

○中平委員

活動経費という問題は、やはりかかわっているNPOの2つとも行政の委託事業と補助事業の収入が非常に多い団体です。松本委員のお話からすると、どちらかというやらなければならぬ事業をやっているNPO法人が2つあります。そのNPO法人でやらなければならぬことはしっかりお金をつけて、人が要れば人も雇用してやっていくという考え方でスタートしています。いわゆるやりたい部分という議論が最近非常に出てきていて、そこをどうお金を確保していくのかということで、会員の年会費が3,000円であったり5,000円というふうなものや賛助会員を募ります。1つのNPOでは100万円単位の賛助会費を集めています。

それを集めてどういうふうに行っているかということや伝えるテクニックとか、努力ということも非常に重要になってきます。会報をつくって賛助会員の皆さんに毎月会報を配るということもやっていますが、それがどこまで伝わるかということもありますが、やっていることを伝えることがまた活動経費を増やしていくことにもつながるかなと思っています。それから助成事業という項目でいうと、社協としてのいろいろな助成事業がありますが県社協が頻りに情報を提供してくれますが、それを市町村のほうで「この事業だったらこのNPO法人だろう」とか「法人でないこういう活動団体が必要ではないか」というものをうまく個別につなげていないということに非常に感じています。機関誌なんかで「こういう助成事業があります」と広い範囲が対象になりそうなものは出すことができるのですが、どうしてもスペース、量の問題で細かく書ききれないことがあって、「これはどうなんだろう」という問い合わせが来ることもあるのですが、そこに至らないこともあります。これも情報の提供とダブってくるかと思いますが、活動経費につなげるための情報の提供の仕方でも社協としては、これからもう少し考えていかなければいけないかと思っています。

○司会(田中委員)

浜永委員、どうでしょうか。

○浜永委員

社協はやはり補助金や委託料が主になってきますが、それでも自主財源は確保していかなければならないということで、会費、共同募金は日高村でも何百万円があります。それで自主財源の確保をしていますが、ボランティアのグループなどにはお金の面だけでなく、経費というところで例えば車を貸すとか、いろいろな事務機器を自由に貸すということも社協としてやっています。お金がないからやらないというのは、あまり考えていなくてお金がなくてもやりたいとか、できることをやろうというのが私自身の持論です。

私がかかわっているグループも当然会費は毎月納めます。その中で活動経費を捻出してやっています。村内では無料という自分たちでやっていますが、村外へ活動で行く場合には、幾らとは言いませんが、向こうのお気持ちはいただいています。それと例えば助成事業で車をもらうということもあります。最近24時間テレビで200万円くらいの車を贈呈してもらいました。24時間テレビで車をもらうためにというわけではないのですが、ずっと募金活動をやって十何年間で1台の車をもらいました。その間に募金がどれくらい集まったかと日高村で考えても多分500万円、600万円は集まっていると思います。それで買ったのではないかとというようなこともあるのですが、24時間テレビということで募金活動をする。そして今度はそれが車になるということもあります。お金だけということではなくて、事務機器とかそうい

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

うことも考えられるのではないのでしょうか。共同募金の特別配分などもありますので、社協だけではなくて施設やグループなど県下のそういった配分をされている所もあると思います。そういったところも活用したらどうでしょうか。

○瀬戸委員

この資料の中の上田委員の意見ですが、「徴収も高額ではなくて有料とすることもときには大事」ということを書いてありますが、若い人たちは就職をする所がなく、ブラブラしている人たちが見受けられます。「ちょボラ」というのですか、ボランティアをちょっとしてみようということで、高額ではなくても1時間いくらというふう比較的安い値段でボランティアをしていることがはやっているみたいです。ある人は北海道へ季節労働者として行って草を刈ったりジャガイモの掘り出しを手伝ったり、ある女子大生は1時間いくらということ近くのおばあちゃんの所へ助けに行きます。無料でするよりも(ボランティア)する方もお金をいただいているから責任感を持つし、(ボランティアを)してもらうほうも(報酬を)出しているのだからという感じで安心感もあるしということで、負い目がないという対等な関係で団体という大きなことではないのですが、個人と個人のボランティアを介してのお付き合いというふうになります。全くの個人対個人では派遣社員ではないですが、登録所とか紹介する所という場所もあるんだなあとふと思ったのですが、そういうふう若い人、お年寄りで少しお金がほしいな、全くのボランティアではちょっと続けられないなという方も気持ちぐらい(のお金)をいただければお互いがすっきりするというのなら、それくらいのお金でこれからしていったら気分的にもお互いが楽ではないだろうかと思えます。

○司会(田中委員)

有料ボランティアも有効に働く場合があるのではないかとということですが、板橋委員はボランティア連絡会ということですがどうでしょうか。

○板橋委員

私の職場ですが、一度こんなことがありました。中四国車の関係の労働組合がたまたま「今年は高知の福祉団体に寄贈したいということがあって、実は障害者施設を回っています」ということがありまして直接来られました。うちは「無認可の施設ですので、こういった賃貸の作業所で1軒家を借りてやっています」(と書いた)A4の本当に簡単な印刷の作業所案内をつくっています。だいたい大きな施設はカラー刷りで立派なものをつくっていらっしゃいます。そういう所はこうやってすぐに出せるのですが、その方がおいてうちの白黒の施設案内を見たときに驚かれました。「私は今まで作業所を5カ所回ってきました。それで初めてこういう施設案内をつくっているのを見ました。ここに決めますから50万円あげるからこれを使ってください」という話になってお金をいただきました。

小さなボランティア団体やうちのような小さな作業所は(自分の所の)情報を世の中に正確に出しているのかというのがあるのです。やはり透明性というのは、もちろん悪いことをやっているわけでもないのですが、そういう情報を出すことに慣れていないと助成金をもらうときにも、「自分たちはこういうことをやっていて、こういう目的があってお金がもらいたい」というのを練習や用意をしておくべきだと思います。あとは助成団体からお金をもらうわけですから、やはり事後報告(が大切)です。必ずお金をもらってこういう成果が出ましたということを写真や収支計算書はやはり出すべきだと思います。そういうプレゼンテーション能力もいるでしょうし、報告する能力もこれからはほとんど問われてくるのではないかと思います。特に助成金は厳しくなっていますので、そういった中でお金をちゃんと取るというのはどうしたことかということもやはりスキルとして身につけていかなくてはいけないことだと僕は思っています。

○司会(田中委員)

少し視点を変えて行政の立場から元吉委員や和田委員から何かございますか。

○和田委員

行政の立場からということですが、この資料の中にも行政からの補助金うんぬんという話も何カ所が見受けられますが、今、県内の市町村は財政的に非常に厳しいです。まして新規事業はよほど理由がない限り採択されないということがあります。そうした中で地域福祉を推進していく、地域でいろいろな活動をしていくと当然経費もいるわけですが、今は行政から委託料や補助金というかたちである程度の財源を確保するのは難しい時期に来ているのではないかと感じております。これは私個人の意見ですが、地域で福祉を推進していく中で、特に先だって新聞にも載っておりましたが、例えばうちの町を考えた場合に介護保険料が日高村を抜いて県下で1番になっております。そのような中でやはり地域福祉、地域での生きがい対策、健康づくりが大事な時期になってきております。そういう部分での財源の確保で、うちの場合は社協にかなり力を入れてやってもらっております。そういう部分で必要な経費については、やはり私の立場としてはなんとか確保していきたい、ほかの部分も削ってでもそういうものは確保していきたいというのは常々思っております。

例えば社協が活動している、それからこれからこういうことをやるというかたちの中でやはり裏付けがある中で確保できるものはないかと思っております。それといろいろな地域で人が集まっているようなことを何カ所かでやっておりますが、1つの例として参加者からも若干の負担をいただく。それでもカバーできない(こともあります)。ある地域では参加者がおにぎりを持ってくる。それに対しておかずは地域の人がつくるというふうなかたちで持ち寄り集まって活動している地域もあります。やはり多少なりという住民、参加者が一部負担するということは考えていかなくてはいけないのではないかと感じております。それから経費を確保するためには各種団体からの助成金や補助金といった

第4回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

ものも結構あるのではないかと(思います)。年々減っているという話は聞きましたが、そういう部分の確保も必要ではないかと思っております。これからはやはり市町村の財政は非常に厳しくて、財源確保はしにくいということが出てくるのではないかと思います。

○元吉委員

財源が厳しいというのはどこも同じ状況です。ただ本当にお金が生きた格好で回転しているのかどうかという検証は関係者は全部やらなければならないと思います。例えば私が携わってきた経験で、先程、障害者の作業所のお話が出ました。何年か前に精神の障害者の担当をやったことがございます。そこへ行ったばかりのときに、家族会の寄付を集めるという書類がしょっちゅう回ってきました。担当の人を呼びまして「これだけ家族会の寄付、寄付と言っているけれど、これは補助金制度はないのかい？」と言ったら、「補助制度はあります」と言うのです。補助制度があるのになぜかということで、私も(異動して)来たばかりでしたから精神障害者センターの所長さんに呼んでいただいて、現場がどうなっているかといういろいろなお話を聞きました。

最初は遠慮して何か魂胆がということということでなかなか言ってくれなかったのですが、そのうちにダーツと意見が出始めました。「ここまで来たのは行政の遅れですよ」ということがどんどん出始めて、それから話が始まるなど思いました。その中で「現状がどうなっているか分かりますか」という話がありました。「お金はきちっとスタートしなければ補助金が下りないわけです。例えば喫茶店をやるにしてもまず敷金から払わなければならないし、イス、コップ類も買わなければならないというようなまとまったお金がいるわけです。それから開店し始めたにしても、指導員にいい人を雇おうと思っても、年度末はギリギリですから、書類を終えて全部出してチェックを通ってから入ってくるので、4月、5月は遅払いになったり誰かが出し換えているのが現状ですよ。こんなので制度がありますと言ってもこんなネックがいっぱいありますよ」というのを聞きました。

いろいろなことを聞いて、帰ってきてどうするかということを考えました。毎回補助金、補助金といったらずと継続しているわけです。そうすると制度の切れ目、補助金の切れ目が活動の切れ目になっては困る。これをさっきの持続可能なところにどうつなげるかということを考えました。次の予算まで(待つと)1年たちますので、企画書を書いてそのときに知事にダイレクトのものがあるのでそこへポンと放り込みました。財政課はいろいろあったのですが250万円のお金をキープしました。その250万円のお金を基金としてやるときには「県には置かない」と(しました)。それを貸してしまったら終わりですから、それが回転していくためにはどうするかということを考えました。

医大へ行きまして、医大の今の学長の池田先生はそういう社会関係、精神関係の会長さんをしていたので「先生の所に預けますから、これを補助金として預かってくださいね」と(言いました)。県になぜ置かなかったかと言いますと、県はそういうことに賛同していただいても特定寄付は受けられません。だからそのお金が増えるということは県としてはなかなか難しいのです。ところがそういう所ですと、そういう思いのある人が特定寄付でどんどんやっていけばそこを口座にして増えるということを考えました。マスコミも使いましたいろいろな所に記事にも書いていただいて、1年間くらいで250万円のお金が1,000万円になりました。それを無利子で貸すわけです。無利子で貸して補助金が入ってきたらそれでお返しをいただく(しました)。「これは駅伝のたすきリレーみたいなものだからみんなの信用貸しです。その中で誰かが切ってしまうとこの制度は切れますよ」という話を(しました)。誰も遅払いになることはありません。給料も払えるようになったと思います。そのとき思いましたのは制度は片方にあるけれどこの制度が定規を持って、これに合うか、合わないかとやっていたら合わないものはどんどん落ちていく。そこにそれが使えないというネックがあるとしたら、その使えない川の中にどういふ橋を架けて渡って、それを使って、そのお金がどう回転できるかということを考える仕組みも必要ではないかということ学びました。そのことだけではないのですが、その後はおかげさまで県下の中にはかなり相当作業所も増えたと思います。

もう一つはその人とたちは時給が80円とか100円の世界があります。時給80円の世界は、どんどんやって社会復帰をしてくださいといくら声を掛けても、例えば朝倉からここまで(公共機関に)乗ってきたら片道340円で往復で680円かかります。時給80円で8時間働いても何をやっているんだという話になります。だからそのときに片道でも何でも、公共交通料金とジョイントできないかということで、県交通と土電の社長とも掛け合いましたが、これも四国のネットがありますからなかなかここだけということはいきませんというのがありました。全国を調べましたが秋田県のどこかが1つ民間でやっていました。自分の公共団体で交通を持っている所であれば一応やれるわけですが、うちにはそういう市営バスなどはやっていないのでできないと。そうすると目をつけたのがくろしお鉄道です。要するに県が株主ですから「協力してよ」という話で、それを実際使う人は少ないでしょうけど一応くろしお鉄道をゲットしまして新聞に出しました。財政課と交渉するときにここまで頑張ってくれるんだから、せめて半券の回数券をという交渉をしたら、そのときの財政課長は非常にものわかりがよくてついてしまっていて、今はそれをやっているはずですよ。ですから遠くへ行くときなどはその半券が出ると(いうことです)。

新しい制度をどうやっていって、そのことによって(どういう効果があるか)。例えばうちは医療費が随分多いわけですが、病院の中で使われているお金が外へ出て行って元気になっていただいて、そのことでやっていったらトータルとしてどちらが得かということ考えたら明らかになってきます。これからの行政もそういうことを考えなければいけない、そのときの原点は常に現場にしかない私は思っています。現場の中で困っている人たちが何で困っていて、何がネックになっていて、何で水がはけなれないのかということ聞かせていただいたのが出発点ですので、できるだけそういうことを考えながら(やっていきたいと思います)。これはささやかな例ですが、そういうふうな視点を思っています。

○司会(田中委員)

新宮委員、玉里委員、ここの経費に関してお二人から何かないですか。

○玉里委員

活動経費につきましては、ここに書かせてもらったように私も活動の規模にもよると思います。自分たちも会費なりなんなり払って自己負担しながら活動をするというのが1つの姿と思っています。自分たちの会をどうするのかということを考えるためにも、自分たちの会を維持するためにも活動費は必要だと思っております。例えば大豊町の「さわやか大豊」というグループは有償ボランティアグループです。自分たちは年会費3,000円、利用する人も年会費3,000円、さらに1時間700円の有償ボランティアをするというかたちで会を維持しております。自分たちで会費を払っていくというのが1つの姿かなと思います。また調査の結果からもボランティアをしている人のほうが自分たちも会費を払って会を運営するというところに賛成という答えが高いです。ボランティアをしていない人よりもボランティアをしている人のほうがその辺の意識は高くなっているのかなと思っています。

もう一つは先程から出ています行政の補助金や助成金の活用です。これがないと本当にできないというわけではないのですが、先程、元吉委員も言われましたように補助金がついたときに一気に足腰を強くして、補助金がなくなっても会を運営できるだけの力をつけるということは必要かと思えます。自分の例で申し訳ないのですが、「三里まつり」と日韓よさこいチーム「Japarean(ジャパリアン)」を私は宣伝しまして、県から大きなお金をいただきましたがなんとか全部続いております。やはりいろいろなグループがあると思いますから、全くそういった助成金をあてにしないというグループもあっていいかと思えますが、助成金がついたときにいろいろなノウハウを勉強してこのお金がなくなってもそれだけの財源をどうやったら手に入れるのか、自分たちでバザーするとか、営業するとか、売り上げを出すとか。このお金がなくなっても自分たちのやりたいことをやっていくためにはどういうふうな資金繰りをするのかというのは、その1年間に勉強していくということではないでしょうか。よさこいのほうもおかげさまで足腰が強くなって、次の年には国際交流基金からも額は少なかったですが助成金をもらえました。先程の板橋委員が言われましたように組織がきちりしてくれば、またそういった外のいろいろな助成金、補助金に対して情報もしっかりと見つけようと思うし、申請していただけるようになっていく。そういった循環になると思えます。しかしこれは活動の団体によって色は違うと思えます。

○新宮委員

やはり活動する場合にお金がいるというのは事実ですし、県の事業は3年間補助事業になっていて3年間で足腰を鍛えてあとは手を放されて独り立ちということが多いです。そこで消える事業もあるようですが、やはりどれくらいの費用(が必要か)というのは大きさによっても違うと思えますが、何か補助金があるとか資金があるというのは非常にありがたく、その間に組織力が強くなっていくのではないかと思います。先程うちの失敗例を言いましたが、反対に(ボランティアを)受ける側も有償でボランティアをしてもらったほうが長く続くということが考えられます。

○司会(田中委員)

どうもありがとうございます。この部分につきましては時間が短かったこともありますし、限られた中でもたくさん出していただきましたが、一応予備的に次回の冒頭で補足的なご意見がありましたらそこで募りたいと思います。さまざまなかたちで参加する人からも負担をしてもらう。あるいは和田委員からございましたように、おにぎりとかおかずといったものを持ち寄る。そういうかたちで住民が地域福祉というものを形成していくということも非常に面白いかなと思いました。それから中平委員、その他の方がおっしゃったように情報発信、説明責任というものでしょうか。自分たちの活動はいかに社会的に意義があるのかということを経験していき、どういう目的を持って、どういう内容の活動をしているのか。こういったことを自ら積極的に発信していくということ。あるいは最初のほうにおっしゃったようにボランティアやNPOだからということではなくて、そういった団体でも一定の営業能力、マネジメント能力が求められる。

お金を回していく力ということも言われました。そういった公益的な活動ということを経験しながら一方でそういったマネジメント能力やお金を調達して運用していく能力。あるいは先程おっしゃったように出だしは補助金があったとしてもその後はそういった活動が継続していくような体力もやはりつけていく。そういったことでこれからは地域福祉活動においても単に補助金をもらう。それに依存するだけではなくて、自らが管理、運営していく。開拓していく能力ということも求められているということ。そういうことにこれからの時代はなっていくのかもしれないね。とりあえず今日のところはこれで終わらせていただいて、先程も言いましたようにちょっと補足的な意見を次回募って、その次に入りたいと思います。場合によっては回数が必要であれば間で増やすということも検討していただいています。今回は5月8日、それから第6回が5月21日、第7回が6月5日、第8回が6月18日、第9回が7月10日、第10回が7月24日です。一応そういった日程を予定としては考えております。今日はイ⑤の2の活動経費の確保まで議論を進めて来ているわけですが、ご意見としましては⑤に加えて⑥⑦⑧まであります。それに加えてウについて地位福祉計画でどうしても盛り込まなければいけないということになっている福祉サービスの利用の推進、あるいは社会福祉事業の健全な発達。それから③の住民の参加の促進に関する事項。を高知県の特性を踏まえてこういった視点が必要ではないかというようなご意見をお寄せいただいたらいいかと思います。実際にはこの場でいろいろ議論していただいたらかまいませんのでメールでは項目程度の簡単なもので結構です。これで終わらせていただきます。どうもお疲れさまでした。